

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 市川浩一郎	
設立根拠	整備法	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	商工労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立 ・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団をH13解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 8.5% ・中部電力株式会社 1.7% ・長野市 1.6%			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23		
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0		
職員数	常 勤	うち県職員	27	27	27	23		
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	2		
常勤職員計			30	36	44	44		
非常勤職員計			5	4	4	4		
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	0	0		
役員平均年齢		61	役員平均年収(千円)	3,054	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	3,075

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,241,508	(1,120,846)	県 費 受 入 状 況	補助金	31,637	(53,765)
	経常費用(B)	1,258,010	(1,188,319)		事業費	31,637	(53,765)
	経常損益(A)-(B)	16,502	( 67,473)		運営費	0	(0)
	当期損益	16,513	( 67,591)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	84.3	(82.2)	負担金	20,000	(20,000)	
	経常比率	98.7	(94.3)	委託料	64,552	(44,490)	
	人件費比率	12.9	(13.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	7.6	(11.8)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	5.9	( 14.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	55.1	(65.9)	人件費関係費 用(再掲)	21,637	(44,077)	

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
		H21年度	県派遣職員数H21:4名

経営計画等の策定状況

年度事業計画・予算書を作成している。

情報公開の取組状況

年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

公益法人制度改革への取組状況

H24年4月1日をもって公益財団法人へ移行済み。

監査等結果

内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。また、県監査委員による財政的援助団体等の監査の結果、指摘事項等はなかった。平成23年度包括外部監査の結果、指摘事項は無かったが、監査人より、「事業の積極的な支援のもと、事業の効率化を図り自立的な運営を目指す」、「資産運用においては、リスク回避のため長野県の公金管理基本方針を踏まえたものとすべき」といった意見がなされた。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や、関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してまい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。	財団は、ものづくり産業振興戦略プラン等において、重要施策である産学官連携の中核機関として位置付けられ、出資等外郭団体改革基本方針においても「事業推進に関して積極的に支援」する団体とされている。同方針に基づく支援の実施は、県内企業や大学との繋がりがあり、プロジェクトの企画運営や財団事務局の管理運営に必要な知識・経験を有する県の商工技術系職員の派遣が最も適当とされている。また、県内産学官が共同で提案した「地域中核産学官連携拠点整備計画」(H21年度)や「地域イノベーション戦略」(H23年度)が国から選定されたことに伴い、それぞれの調整機関を担当するなど、財団の役割は益々拡大している。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図るためには、財団に対する職員派遣や財政支援、共同事業の実施等の県の支援がこれまで以上に必要である。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,350,456	1,120,846	1,241,508
	うち基本財産運用益	152,487	125,567	124,648
	うち受取会費	45,146	44,189	40,638
	うち事業収益	1,060,499	203,055	386,462
	うち受取補助金等	87,981	738,349	684,113
	うち受取国庫補助金	29,944	670,425	638,151
	うち受取県補助金	44,235	53,765	31,637
	うち受取市町村補助金	13,802	14,159	14,325
	経常費用 (B)	1,383,592	1,188,319	1,258,010
	うち事業費	1,246,457	1,047,880	1,162,752
	うち公益事業費	1,197,467	976,883	1,061,027
	うち給料手当	48,990	70,997	101,725
	うち管理費	137,136	140,439	95,259
	うち役員報酬	3,324	3,054	3,054
うち給料手当	87,116	88,536	57,545	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	33,136	67,473	16,502	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	11	118	11	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	11	118	11	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	33,147	67,591	16,513	
一般正味財産期首残高 (H)	364,295	331,148	263,557	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	331,148	263,557	247,044	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	4,060	11,624	36,781	
指定正味財産期首残高 (K)	5,872,528	5,876,588	5,888,212	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	5,876,588	5,888,212	5,924,993	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	29,087	55,967	20,268	
正味財産期首残高 (N)	6,236,823	6,207,736	6,151,769	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	6,207,736	6,151,769	6,172,037	

## 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	497,252	291,620	472,902
	うち現金預金	101,442	69,829	121,499
	固定資産	6,118,586	6,087,634	6,123,980
	基本財産	5,871,389	5,883,013	5,913,349
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,868,539	5,859,046	5,582,437
	特定資産	244,868	201,979	207,899
	うち退職給与引当資産	3,593	4,201	4,406
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,329	2,643	2,732
資産合計	6,615,838	6,379,254	6,596,882	
負債	流動負債	404,509	223,284	420,439
	うち短期借入金	395,100	218,200	408,000
	うち未払金	4,486	2,923	6,115
	固定負債	3,593	4,201	4,406
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	3,593	4,201	4,406	
負債合計	408,102	227,485	424,845	
正味財産	指定正味財産	5,876,588	5,888,212	5,924,993
	うち基本財産への充当額	5,865,701	5,877,325	5,930,797
	うち特定資産への充当額	0	0	5,804
	一般正味財産	331,148	263,557	247,044
	うち基本財産への充当額	5,688	5,688	5,688
うち特定資産への充当額	241,276	197,778	197,688	
正味財産合計	6,207,736	6,151,769	6,172,037	
負債及び正味財産合計	6,615,838	6,379,254	6,596,882	